

# ちとせ 市議会だより

No.178



「氷と光のファンタジー」(幸町5丁目 高木 <sup>まさと</sup>昌人 さん 撮影)

今年で40回目を迎える千歳・支笏湖水濤まつり。水質日本一の湖水、厳冬の気候、地元住民の結束力によって醸し出される幻想的な空間に入ると、とても贅沢な気分に入れます。撮影には平日の21時以降(22時で消灯)がお薦めです。〈撮影者のコメント〉

## 平成 29 年 第 4 回 (12 月) 定 例 会

### 目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 ..... 2 ～ 3 ページ
- 各委員会の活動状況 ..... 4 ページ
- 一般質問、本会議・各委員会の議員出欠状況 5 ～ 13 ページ
- 常任委員会の行政視察報告 ..... 14 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 ..... 16 ページ

# 定

## 例会のあらまし

### ●平成29年度補正予算等を可決

平成29年第4回定例会は、12月1日から12月14日までの14日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成29年度一般会計補正予算、条例の制定など、報告5件、議案6件、諮問1件が提出されました。

このうち、定例会最終日に追加された議案を除く補正予算にかかわる議案については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

その結果、継続審査となった1件の議案を除き、各議案については、原案のとおり可決し、諮問については可と決定しました。

今定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

#### 補正予算

##### ◆一般会計補正予算(第5回)

歳入歳出予算の総額に  
24億5千700万1千円を追加

##### 主な事業費

・北海道市町村備荒資金組合納付金積立金  
24億円

・社会保障・税番号制度システム整備事業費  
446万円

・後期高齢者医療費管理運営事業費  
2千519万7千円

・小学校就学援助事業費  
592万8千円

・中学校就学援助事業費  
815万3千円

##### ◆一般会計補正予算(第6回)

歳入歳出予算の総額に  
7千621万9千円を追加

##### 主な事業費

・牧場(機械等)整備事業費  
1千296万円

・道路ストック整備事業費  
400万円

・駅周辺施設LED照明整備事業費  
610万円

・小学校運営管理業務経費  
263万6千円

・中学校運営管理業務経費  
42万6千円

・青葉陸上競技場改修事業費  
922万1千円

・日の出プール改修事業費  
542万2千円

・信濃プール改修事業費  
545万4千円

#### 条例

◆千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員の子が2

歳に達するまで育児休業をすることができると定め、併せて条文の整備を行うために制定。

#### その他

◆千歳川第1揚水機場の管理事務の委託

団体営土地改良事業の施行に伴う千歳川第1揚水機場の管理事務の委託について、恵庭市と協議する。

##### ◆指定管理者の指定

次の指定管理者を決定。

##### 【施設の名称】

千歳市在宅福祉総合センター  
千歳市祝梅在宅福祉センター

##### 【管理期間】

平成30年4月1日から  
平成35年3月31日まで

##### 【指定管理者】

千歳市東雲町1丁目11番地(福)千歳市社会福祉協議会  
会長 力示 武文

#### 人事

##### ◆次の件を可と決定

◎人権擁護委員候補者に

よもぎた つねはる  
蓬田 恒春さん(新任)

# 意見書

第4回定例会において、議員提案された意見案4件を原案可決しました。

意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣、北海道知事、北海道教育委員会教育長などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆介護保険の負担及び介護抑制策の導入中止を求める意見書

◆診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

◆「新たな高校教育に関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

◆教職員の長時間労働是正を求める意見書



## 第4回定例会 議決結果概要・議案の賛否

※議席番号「23」古川昌俊 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果	
	坂野智	岩満順郎	飯田盛好	吉谷徹	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	大山益巳	末村友幸	山口康弘	小林千代美	北山敬太	松隈早織	宮原伸哉	松倉美加	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	佐々木雅宏	香月正	渡辺和雄	落野章一	古川昌俊			
議案第1号 平成29年度千歳市一般会計補正予算について(第5回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第2号 千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第3号 千歳市手話言語条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生環境	継続審査
議案第4号 千歳川第1揚水機場の管理事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第5号 指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第6号 平成29年度千歳市一般会計補正予算について(第6回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	可と決定
意見案第1号 介護保険の負担及び介護抑制策の導入中止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第2号 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第3号 「新たな高校教育に関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第4号 教職員の長時間労働是正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
調査第1号 千歳科学技術大学の公立化に関する調査報告(中間報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告済

## 「勇舞中学校3年生と市議会との交流学習会」

市議会は、勇舞中学校3年生の生徒のみなさんと市議会議員による交流学習会を行います。

■日 時■ 平成30年2月21日(水) 午前11時35分～午後0時25分(4校時目)

■会 場■ 千歳市立勇舞中学校 2階 3学年各教室

■内 容■ ～学習の課題～

「私達が住んでいる千歳市の政治は、どのような仕組みで行われ、どのような仕事をしているのでしょうか。」

市議会は、3つの常任委員会(総務文教、厚生環境、産業建設)をそれぞれ2班に分け、各班(6班)が、3学年6クラスの教室に分かれて、生徒のみなさんと交流学習会を行います。

各教室では、学習の課題をもとに、「市民・市議会・市長の関係」やクラス毎に予め決めた「身近なテーマ」について、各班の市議会議員が説明を行い質疑応答などを通じて学習交流を行い、学習の課題に対する理解を深めます。

問い合わせ先/千歳市議会事務局 (電話 24-0793 又は 24-0773)

## 各委員会の活動状況

11月から12月に開催された各委員会の活動状況をお知らせします。

▼12月13日(水)

本会議終了後  
平成29年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要の所管事務調査を報告済みとした。



厚生環境  
常任委員会

▼11月27日(月) 13時

千歳市手話言語条例(案)の概要を含む7件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月4日(月) 11時30分

第4回定例会付託議案の指定管理者の指定を原案可決とし、千歳市手話言語条例の制定を継続審査とした。

▼12月26日(火) 13時

第4回定例会付託議案の千歳市手話言語条例の制定を継続審査とし、行政視察報告について決定した。



産業建設  
常任委員会

▼11月28日(火) 13時

水道料金及び下水道使用料のクレジットカード決済の概要を含む6件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月4日(月) 11時30分

第4回定例会付託議案の千歳川第1揚水機場の管理事務の委託を原案可決とした。

▼12月13日(水)

本会議終了後  
平成29年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月14日(木) 10時30分

千歳市民スキー場整備に係る基本方針の概要の所管事務調査を報告済みとした。



議会運営  
委員会

▼11月30日(木) 13時

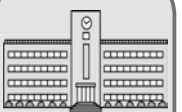
第4回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。

▼12月8日(金) 11時

第4回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。

▼12月13日(水)

総務文教常任委員会および産業建設常任委員会終了後第4回定例会最終日の議事運営を決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。



千歳科学技術  
大学の公立化  
に関する調査  
特別委員会

▼11月22日(水) 13時

行政視察報告についておよび今後の調査スケジュール等について決定した。

▼12月4日(月) 13時30分

千歳科学技術大学からの公立大学法人化の要望に対する市としての検討結果を報告済みとした。

▼12月19日(火) 13時

公立大学法人化の検討に際しての課題及び論点の整理について決定した。



【千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会】

▼11月27日(月) 13時

新入学児童生徒学用品費の入学年度前支給の概要を含む10件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月4日(月) 11時30分

第4回定例会付託議案の千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定を原案可決とした。



総務文教  
常任委員会

**問** 大規模災害により市役所や市職員が被災しても、市民の生命財産等を保護する非常時業務は維持する必要がある。

災害時の業務継続計画が平成28年12月に策定されているが、市民に公表されていない。

大規模災害が予測されている中、市民の生命・安全を確保する非常時の災害対策業務や最低限の業務がど

災害時の業務継続計画



ちとせの未来を創る会  
松隈 早織 議員

**答** 市長 業務継続計画は、①「首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制」、②「本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」、③「電気、水、食糧等の確保」、④「多様な通信手段の確保」、⑤「重要な行政データのバックアップ」、⑥「非常時優先業務の整理」を重要な6要素とし、⑥において、災害時に優先的に実施又は継続すべき業務を非常時優先業務として選定している。

業務継続計画は、災害時に優先的に実施すべき業務

**問** 大和地区コミセンは議会採択から3年、市民の陳情から5年以上経過しているが動きが伝わってこない。

大和地区コミセンの整備の状況

を特定し、業務の執行体制や対応手順、業務の継続に必要な資源の確保等を定める計画で、主に市職員を対象として策定したものであることから、市民周知は行つてこなかったが、業務継続計画の重要な6要素の対応状況を市民周知することにより、災害時の混乱を少しでも緩和できることが期待されることから、今後ホームページ等により周知を図っていく。

**答** 市長 大和地区コミセンの整備に当たっては、本年2月、大和地区の町内会役員を構成員とする「千歳市町内会連合会千歳川方面ブロック会議」において、大和4丁目3番19の公共用地を建設候補地としている

こと、施設規模は、今後の検討事項であること、平成36年度頃の開設を目的としたスケジュールなど、市の方針を説明し、ご理解をいただいた。

財源は、北海道防衛局と協議したところ、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の活用が可能であると示されたが、北海道全体の補助事業計画の状況から、本市がこの補助金を活用するには数年を要するとのことであり、今後も、国との協議を積極的に進めていく。

施設の複合化は、現在も引き続き、庁内で調査研究をしており、今後も、地域や市町連との意見交換等を行いながら、必要性などについて検討していく。

市政について  
の質問

今定例会は、12月8日および11日から13日までの4日間にわたり、一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

質問議員の会派等および氏名は、次のとおりです。  
(質問順)

- ☆ちとせの未来を創る会
- 松隈 早織 議員
- 北山 敬太 議員
- ☆日本共産党
- 吉谷 徹 議員
- ☆自民党議員会
- 五十嵐 桂一 議員
- 松倉 美加 議員
- 山崎 昌則 議員
- 末村 友幸 議員
- 大山 益巳 議員
- 岩満 順郎 議員
- 山口 康弘 議員
- ☆公明党議員団
- 平川 美由紀 議員
- 仲山 正人 議員



ちとせの未来を創る会  
北山 敬太 議員

### 略 空港を活用した経済戦略

**問** ①空港民営化、北海道新幹線開業という環境の変化の中で、当市の産業振興や観光振興の施策展開は、今後どう変わっていくのか。  
②新千歳空港周辺の経済発展には、他の交通網との連携や、周辺自治体を持つ資源も最大限活用することが必要だが、取組や考えはあるか。

後も、企業への訪問活動やホームページでの情報発信、産業展示会への出展などを通じて、新千歳空港が所在する本市の立地環境を積極的にPRしていく。  
観光施策においては、外国人観光客を中心に誘客の促進を図るため、トップセールスなどの海外プロモーションを展開しているほか、ホームページの充実、SNSなどを活用した情報発信を行っている。また、観光客の利便性の向上を図るため、平成30年度に無料公共Wi-Fi、31年度に観光案内看板を整備する。  
②企業誘致活動においては、周辺自治体との連携によるPR活動を進めるとともに、北海道内の自治体が共同し

て展示会等に出席するなど活動の効果を高めている。  
観光施策においては、レンタカーを利用する外国人観光客を対象に、安心ドライブの推奨と地域の観光資源への誘導を図るため、恵庭市、北広島市、石狩振興局で「千歳・恵庭・北広島広域観光推進協議会」を設立し、ドライブルートの構築やモニターツアー、体験プログラムのほか、WEB構築などの取組を進めている。

**問** 現在、国は、緑とオープンスペースが持つ多機能性を最大限に引き出すため、積極的に都市公園法を改正し、規制緩和や、公共管理制度(いわゆるPARK-PPF)によって民間資本導入を積極的に促している。市は、青葉公園や林東公園に関する新たな整備計画はなく、今後についても公園整備計画全体の中で時期をうかがうとの立場を表明しているが、収益施設等の整備を含む新たなマスタープラン策定の可能性について、今後検討する余地はあるのか。

物などを保全し整備を行っており、平成12年には、第2種自然環境保全地区に指定し、さらに、カラマツ林の区域は、動植物にとって貴重な生息環境が形成されていることから、大規模な自然木の伐採を伴う施設整備は行っていない。このことから、老朽施設の更新を行い、園路は最小限の樹木の剪定や伐採などの管理を行っており、現在のところ、青葉公園の計画の見直しは考えていないが、都市公園における民間活力の導入は、本年6月に飲食店等の施設の設置が可能となる公募設置管理制度が創設されたことから、今後、本市の都市公園に導入可能か調査研究していく。

### 青葉公園のマスタープラン策定

**答** 市長 青葉公園は、一貫して自然林や多様な動植物となる。

先般、北海道からは、30年度に支払う納付金と標準保険料率が示され、納付金額の試算として約21億5千万円、保険料で集めるべき金額として約17億円、一人あたり保険料で換算した場合には、28年度に比べ4.4%の減少となるものの、一般会計からの法定



日本共産党  
吉谷 徹 議員

### 国民健康保険の単位化

**問** 単位化について、11月27日、北海道は、本算定の

概算を公表したが、千歳市では、まだ詳細に関してホームページなどで公開されていないため、北海道から公表された概算と現行の千歳市の保険料を比較し、平成30年度の算定結果がどうなるのか、その内容を伺うとともに、市民の国民健康保険料の抑制として行っている市の財政安定化支援(一

般会計からの法定外繰入れ)について、単位化に伴う国の方針に則って、今後、解消または削減を行うのかについて伺う。

**答** 市長 国民健康保険事業は、平成30年度から道庁単位化により、市町村は、道に対し、所得水準および医療費水準に応じた国保事業費納付金を納める制

度となる。  
外繰入れにより抑制している現行の保険料水準と比較した場合には、8.0%の増加となる。なお、確定値は、来年1月中旬頃に示される予定である。  
市は、道全体で進める保険料水準の統一、持続可能な国保制度、安定した健全運営を図るため、一般会計からの法定外繰入れは、将

来的に解消していく必要があるものと考えているが、加入者の保険料負担に激変が生じないよう、国民健康保険事業財政調整基金の活用を図りながら、道が行う激変緩和策を踏まえ、慎重に対応していく。

介護保険法改正の影響

**問** 平成30年からの介護保険法改正に伴い、市は、素案として、第7期千歳市介護保険事業計画を出された。その中の文言で「地域住民やボランティアなどによる生活支援サービスの充実」とあるが、今まで有資格者

などが行った専門的サービスが、簡単な講習の修了者や無資格者のサービスに置き換わり、質の低下や市民生活の悪化にならないかを危惧する。先行して取り組み自治体で問題も出ていることから、サービス充実に関しての詳細を伺う。

**答** 市長 第7期千歳市介護保険事業計画は、2025年までに地域包括ケアシステムを構築するため、本市の現状を把握し、取り組むべき課題を明らかにし、目標等を定め推進していく地域包括ケア計画として位置付けている。

国は、介護専門職によるサービスのほか、有償・無償のボランティア等により提供される住民主体による支援を推進しており、市は、従来の専門職によるサービスを一定程度維持しながら、生活支援コーディネーターを配置し、専門業者を含む多様なサービス提供者とのネットワークを構築し、地域ボランティアの支援、高齢者の通いの場の支援等を通じた生活支援の担い手の育成を図っていく。



自民党議員会  
五十嵐桂一議員

新学校給食センター整備事業

**問** 示された整備費は、当初、総額で27億から30億円とされていたが、最大53億円となった。あまりにも過大で他の市民サービスに影響が生じかねない。今後に影響は生じないのか。隣接地の活用など、現在の給食センターを最大限活用する検討や、まず、PFI事業に移行し、民間のノウハウを最大限活かす検討はできないのか。また、米飯の

外部委託を内部調理に移行する必要があるのか。議会はさまざまな提言をしているが、なかなか議論が深まらない。もう少し話し合う時間を取れないものか。

**答** 教育長 現在、千歳市新学校給食センター整備庁内検討会議を設置し、整備方針やPFIなどの民間資金を活用する整備手法の導入等について検討している。本整備事業は、建物の建築費に加え、設備や備品、給排水工事など、事業費として高額になることから、市の財政運営や事業推進に少なからず影響があると認識しており、今後も、庁内全体でよく議論していく。

次に、既存施設の活用やPFIなどの民間の資金とノウハウの活用について、昨年度実施した基本調査業務で課題となった点を、今年度実施する整備手法等調査業務で改めてさまざまな観点から詳細に調査する。民間のノウハウの活用についても、具体的な可能性調査を行い、市が直接整備した場合との長期的な財政負担額等を踏まえた比較を行う。

米飯は、現在、市内業者に炊飯を委託し、個別に弁当箱に盛り付けた状態で配送しているため、温かい状態で提供できないことや、ご飯が固まったりするなど課題がある。改善方法としては、学校給食センターで炊飯し、他の副食と同じく保温性の高い食缶に入れ

その他の質問  
・青葉公園の駐車場整備



自民党議員会  
松倉 美加 議員

### マイナンバーカードの普及と市民サービス

**問** 働くパパやママから、自宅のパソコンで保育所入所申請などができないかとの声が聞かれますが、今後、利用可能となる手続きと時期をお示し願いたい。

**答** 市長 現在、マイナンバーカードの電子証明書の

機能を用い、住民票、印鑑証明書、所得証明書および課税証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービスを開始している。

今後、児童手当の認定請求、保育施設の入所申請、妊娠の届出など15の手続きについて、マイナンバーカードを活用したオンライン申請サービスを平成30年2月に開始することを予定しているほか、平成30年3月を目途にコンビニエンスストアで戸籍謄本等についても取得可能にする準備を進めている。

また、死亡届や介護申請などへの導入について、国は、引越しや死亡等のライフイベントに係るワンストップサービスの実現に向け

た検討を進めており、ライフイベントに関わる手続きのワンストップ化に向け、国の動向に注視していく。

窓口時間の延長について、保育所の新年度の入所申請は、1か月以上の受付期間を複数回設けているため、窓口時間の延長は考えていないが、開庁時間内に来庁できない方には、開庁時間以外であっても受付や相談に対応しているほか、郵送による受付も行っている。

今後、利便性の向上と柔軟な窓口対応を行い、市民サービスの向上に努める。

### 介護離職者対策と相談体制

**問** 家族介護者が就労を継

続していくために必要な介護サービスとはどのようなことか。

**答** 市長 市は、第7期介護保険事業計画において、小規模多機能型居宅介護など市に指定権限がある地域密着型サービスの増設を検討中であるが、介護者の仕事と介護の両立のためには、既存の入所施設サービスの利用のほか、訪問介護や通所介護、短期入所生活介護などの在宅サービスの適切な利用につなげていくことが重要であると考えている。

介護離職対策相談員の育成について、国は、介護と仕事の両立支援のためのポータルサイトを開設し、北海道労働局、労働基準監督署および公共職業安定所で介護離職の相談を受け付けている。

市は、介護離職に関する専門の窓口や相談員を設置する考えはないが、介護に関する総合相談支援を行う地域包括支援センターを中心に、ハローワークなど関係機関と相談体制の連携に努めていく。

### その他の質問 ・統廃合を含めた学校区の見直し



自民党議員会  
山崎 昌則 議員

### 自衛隊体制強化

**問** 防衛大綱および中期防衛力整備計画は、2018

年度末に見直す予定と伺っており、陸自隊員の削減そして千歳に所在する特科部隊の存続が不透明な現状にあることから、期成会は、11月17日に防衛省・市に係る国会議員に対して、中央要望を行ったが、その時の防衛省・国会議員の発言内容を伺う。次に、市長は、北海道駐連協会長の立場で

初めて、11月24日、安倍総理大臣に表敬要望し、11月27日に自民党の二階幹事長、11月30日に小野寺防衛大臣に要望を行ったが、その時の発言内容を伺う。最後に、中央大会等の開催を含め、今後の要望活動はどのような進めていくのか伺う。

**答** 市長 陸上幕僚長をはじめ対応いただいた方々からは、「北海道の各部隊の位置づけは全く揺るぎません。要望書をいただいたことを強く受け止めて、しっかりと対応したい。」との回答があった。安倍総理大臣からは、「要望はしっかりと受け止めます。北海道では、陸上自衛隊が地域の皆さまに支えられ任務を行っていると認識しています。」とお話

があった。防衛大臣からは、三正面とも緊張感を持って対応する必要があると考えており、この考えを次の防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の議論に生かしていく。」との話があった。



北陽小学校

問 北陽小学校は、昨年まで1300名を超える北海道一、全国4位のマンモス校で、今年も1400名を超えて全国1位の過密マンモス校となり、毎年の実質増加数は、50名前後、来年は1450名規模の予想である。



自民党議員会  
末村 友幸 議員

町内会及び自治会の活性化施策

問 当市も超高齢化社会に突入した。構築中の地域包括ケアシステムの中で重要な役割を担う町内会の加入世帯が低下している。

加入世帯を増やすため、無償ボランティアの役員に対しインセンティブ、例えば、きずなポイントや地域通貨等を活用した施策等が必要であると思う。

また、加入促進のための総合的な取組として、町内

みどり台地区・勇舞地区が新興住宅街として居住人口が増え、また、今後も間違いなく入居が進むことが確実である。そのようなことから、北陽小学校は何回かプレハブ増築を行った。運動会の実態、学芸会の実態、トイレに並んで待っている現状等の問題が多々ある。

そこで、北陽小学校の生徒数を何人までなら良いと考えているのか、北陽小学校の今後の運営計画はどのように考えているのか伺う。

増築を行った。教育委員会は、北陽小学校が12から18学級とされる適正規模を大きく上回る過大規模校であることは十分認識しており、教育環境改善への対応が大きな課題であると考えている。

校区内の宅地開発が行われていることから、児童数増加に対する何らかの対応が必要と考えている。今後は、校区内の人口の推移や開発計画などの動向を踏まえよく検討していく。

会加入促進に関する条例の制定も必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 市長 市は、これまで町内会運営費補助金や備品購入補助事業などさまざまな施策を展開し、町内会に対し支援してきたが、町内会は、住民が自主的に組織した任意団体であることから、町内会役員に市が報酬等を直接支払うことはできないものと考えている。地域通貨は、システム構築などに莫大の初期投資やランニングコストが必要となるなど、さまざまな課題がある。

投票率向上施策

条例の制定について、町内会は、地域の課題解決に向けた自主的な住民組織であり、加入は任意であるが、条例制定による加入率の向上の効果など、今後、調査研究していく。

問 選挙の低投票率が社会問題化している一方で、積極的棄権論のような考えが喧伝されたり、投票しないことも権利だと思っている人もいる。

千歳市の投票率は、近隣市と比較して依然として低い傾向にあるが、原因は何か伺うとともに、投票率向上のため商業施設での期日

前共通投票所を開設すべきと考えるが見解を伺う。

答 選挙管理委員会委員長 投票率が低い千歳特有の原因については、年代別では、18歳の投票率が比較的高く、19歳以降は低く推移し、30代以降に上昇し、70代前半をピークとして、75歳以上は減少に転ずるのが当市の投票率の推移で、全国的にも同様の傾向である。

平均投票率を下回っているのは40代以下で、特に20代、30代の女性の低さが顕著であり、道内で平均年齢が最も若いまちとして、若年層の低投票率の影響を少なからず受けているものと考えている。

商業施設内への期日前投票所開設について、期日前

その他の質問

- ・住宅防音工事の中央要望
- ・コミュニティ・スクールなど

投票所を、より多くの市民が利用する商業施設に設置することで、利便性が向上するものと考えているが、人員の確保や増加する執行経費の予算調整のほか、商業施設の使用承諾とスペースの確保といった課題の整理が必要と考えている。

選挙管理委員会は、商業施設や若年層対策としての大学、専門学校等における期日前投票所の設置は、投票環境の向上施策として有効であると考えており、開設に向けた具体的な検討と調整に着手していく。

その他の質問

- ・ラジオ体操
- ・郷土史及び郷土資料



自民党議員会  
大山 益巳 議員

### カワシンジュガイの保護

**問** 千歳市自然環境保全条例の目的にある多様な生態系の確保に努めるため、また、千歳川の清流を保つためにも、カワシンジュガイの保全が必要と考えるが、市の考えを伺う。また、カワシンジュガイは、環境省が絶滅危惧種Ⅱ類に指定しており、清流千歳川の生態系を守るシンボリックな生物であり、アイヌ民族の伝統料理にも用いられ、貝殻は

穀物採取する道具として用いられていた。そこで、文化財保護条例の文化財、もしくは地域指定の天然記念物として指定してはどうかと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 市長 市は、王子製紙第四発電所から烏柵舞橋間の千歳川流域には貴重な動植物が生育し、カワシンジュガイが良好に生育することにより、河川環境の保全状況が推測できることから、釣り自粛を周知する看板を設置し、カワシンジュガイをはじめとした貴重な動植物の生息地である文言を表示し、保護と注意を促してきた。また、カワシンジュガイを市の文化財として指定するためには、学術上価値の高い動物に該当し、市にとって、特に文化的価値が高いと認められる場合に指定することができる。

### 街区点の境界標設置

カワシンジュガイは、国のレッドリストに希少種として指定されているものの、北海道においては指定されていないことから、市内の生息状況や希少性などについて、カワシンジュガイの生息状況の確認を行い、著しい変動がある場合は、何らかの対応が必要と考えているが、現状では指定することは難しいと考える。しかし、市は、第1種自然環境保全地区におけるカワシンジュガイの採取について、届け出を義務付けることにより、乱獲を防止する方策を検討している。

**問** 札幌法務局法14条地区整備事業が実施された地区について、民有地の境界標を設置する際に、当時の境界を承諾した記憶が失念したり、相続で所有者が変わった場合に、再度、確認作業でトラブルが起きてしまう事例がある。

**答** 市長 境界のトラブルを未然に防ぐためにも、街区点の設置が効果的と考えるが、市の考えを伺う。

川北地区は、法務局の図面と現地の境界標に整合がとれない箇所があることから、法務局は地図整備事業により、区域を定めて用地境界の確認を行い、街区点に仮杭を設置する事業を行ったところである。

**答** 市長 街区点の境界標は、区画整理事業や開発行為において、事業者が道路用地と民有地を明確に区分するために設置するもので、通常、1街区に8点設置している。この仮杭となつている街区点で市が境界標として設置することについて、道路用地と民有地との境界が明確となり、道路を管理する上で望ましいと考えるが、設置費に対する補助がないことや、仮杭には座標が付けられており復元が可能なことから、道路の再整備時にその施工の中で設置することを検討していく。

### 通学路の安全対策



自民党議員会  
岩満 順郎 議員

**問** 平成30年12月に、北栄の教職員住宅の跡地に二ト

リがオープンする予定であり、この地域を通行する車両の交通状況が変化することを危惧している。

**答** 市長 信号機の設置や維持等については、北海道公安委員会の権限事項であり、千歳警察署では、「地域住民等から移設要望があれば、警察としては現地調査なども行ったうえで、公安委員会に要望内容を上申す

とを北海道に強く要望していただくたいと考えるが、市長のご所見を伺う。

る。」としている。仲の橋通りの北栄緑地前に設置されている押しボタン式信号機の移設は、本年10月に千歳市PTA連合会から初めて市に要望書が提出されている。市は、本年の要望箇所に加えるとともに、千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会にPTAや町内会、

警察、道路管理者、学校関係者等を構成員として設置する通学路交通安全対策専門部会において意見交換を行っていく。



道路環境の整備

問 市内の道路は逐次、整備されているが、道路整備が十分に行われていない地域や、凍上による路面の損傷が見られる地域があるなど、地域によって、道路状況に大きな違いがある現状である。

そこで、市全体で舗装の整備が必要な道路がどれくらいあるのか、市道全体の状況について伺う。

また、本年度、道路整備計画の中で、どの程度の規模の整備が進んだのか、そのうち、生活道路の整備がどの程度進んだのか伺う。

答 市長 市が管理する道路は、1886路線、延長747.9キロメートルあり、このうち舗装済みの道路は、1758路線、延長642.4キロメートルである。このうち、整備が必要な道路は、平成28年度末で、幹線・準幹線道路で71.3キロメートル、生活道路で26.2キロメートル、合計で97.5キロメートルである。

今年度は、4802メートルの整備を行い、整備に必要な道路延長に対する進捗率は、約5%になっている。生活道路の延長は、364.6キロメートルあり、平成29年度の整備状況は、新富、青葉、清水町など8地区において8路線、合計1046メートルの整備を実施し、整備が必要な

延長26.2キロメートルに対する進捗率は約4%になっている。



その他の質問  
・自衛官募集

か問う。

答 市長 ①ハローワーク千歳、千歳商工会議所、各種団体から、高齢者雇用に関する意見を伺うほか、市内約1,200社に対する雇用需要等調査に、高齢者の雇用に関する意向や採用に当たっての条件等の質問項目を追加し、企業の動向把握、高齢者雇用の課題整理を行い、高齢者雇用対策の必要性を検討していく。

地域経済の活性化における労働力の強化

ランテニア関係団体等と協議していく。

問 地元企業の人材・人手不足問題の緩和対策として、働ける元気な高齢者の活用を提案する。そこで、①働ける高齢者に特化した雇用促進対策、②高齢者が知識や技術等を若者に伝え若者が実行し、お互いを補完し合うペア就労の活用や普及

③ペア就労やワークシェアリング等を含め、市や千歳科学技術大学、千歳商工会議所等が連携し、産学官連携で働ける高齢者を労働力として効果的に活用できるスキームの策定ができない

その他の質問

・休日夜間急病センター

②「ちとせの介護医療連携の会」では、介護福祉関連の人手不足に対し活動しているが、さらなる人材確保に向けた施策、③介護保険サービスの低所得者対策、④千歳きずなポイント事業のポイントの上限額の拡大

高齢社会に向けた介護支援施策



自民党議員会  
山口 康弘 議員

問 当市の高齢化は22%に達し、超高齢者社会に合わせた多様な介護支援が必要である。そこで、①生活支援コーディネーターの増員、

②「ちとせの介護医療連携の会」では、介護福祉関連の人手不足に対し活動しているが、さらなる人材確保に向けた施策、③介護保険サービスの低所得者対策、④千歳きずなポイント事業のポイントの上限額の拡大

②市は、ちとせの介護医療連携の会が実施する介護・医療の就職相談会に協力し、介護人材の確保に向けた取組の支援に努めており、周知方法、就職相談会の在り方、開催回数の見直しなど、ハローワークとも連携し、効果的な実施に向け介護医療連携の会と協議していく。

③介護保険事業を行う社会福祉法人等は、生活保護受給者などで年収などが一定額以下の者を対象に介護保

険サービスの1割負担などの軽減を行い、市は、軽減費用の一部を法人に対し助成を行っている。また、低所得者の介護保険料負担の影響を少なくするため、第2段階の負担割合を0.7に設定し、独自の負担軽減を図り、第7期計画における介護保険料の設定において、低所得者に配慮した設定を検討している。

④本事業は、ボランティア参加を促すことを狙いとする制度で、ポイントは、活動の対価として付与するものではなく、互助を基本とした事業であり、当面は、現行の上限額を見直す考えはない。今後、事業の充実に向けた効果的な方法について、社会福祉協議会やボ



公明党議員団  
平川美由紀 議員

### 企業主導型保育所

**問** 企業主導型保育所は、企業が職場内やその近場などに整備するもので、複数の企業で共同設置・利用することもでき、夜間や土・日曜日、短時間で働く従業員にも対応するなど、柔軟な保育サービスが特長である。

2016年の創設から今年の8月で871施設が設置され、約3万9千人分が確保された。そこで、現在、千歳市に企業主導型保育所

は何力所あるか、また、企業主導型保育所の設置に伴う、市内の潜在待機児童の解消についての見解を伺う。

**答** 市長 企業主導型保育所の設置数について、現在のところ、市内における設置はないが、今後の予定として、セガサミーゴルフエントテインメント株式会社運営される「ノース・つくし保育園」と医療法人資生会が運営される「ここのみ保育園」が、今年度中に開設される予定である。

また、設置に伴う潜在待機児童の解消について、企業主導型保育事業は、本年6月に新たに策定された子育て安心プランにおいて、地域の住民等が利用する地域枠の拡充が盛り込まれる

など、待機児童の解消に向けた取組の充実や、施設運営の安定化が図られている。企業主導型保育所が設置されることにより、他の保育所を利用しての従業員の子どもが、事業主が運営する保育所に移動できることに加え、地域住民の子どもの受け入れも可能となることから、市は、潜在待機児童の解消につながるほか、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大や、仕事と子育ての両立がさらに促進されるものと期待している。

### 読書環境の整備

**問** 読書通帳は、図書館で

借りた本の情報を記入して、預金通帳のように「見える化」することで、読書意欲を高める取組である。

借りた日付や本のタイトル、作者名等の情報を専用機器で自動印字する物、シールを貼る物、手書きの物等、さまざまなタイプがあり、児童や学校関係者に好評のようである。

以前にも同様の質問に対し、教育長の答弁は、「読書活動充実の一つの取組として、研究していく。」であった。読書通帳の導入に向けての調査研究状況と、今後の取組を伺う。

**答** 教育長 読書通帳には、専用の機械で貸出記録を印字するもの、貸出記録が印字されたシールを貼り

付けるもの、貸出記録を自分で書き込むものといった形態があるが、特に、専用機械で印字するものは、自動的に貸出記録が印字される利点がある一方、利用者の貸出履歴データの取り扱いといった個人情報保護の問題のほか、費用面では、500万円程度の納入経費や年間の維持費がかかるといった課題がある。

これらを踏まえ、教育委員会では、平成30年度から、貸出記録を自分で書き込む形態の読書通帳を市立図書館で導入したいと考えている。

### その他の質問

- ・市営住宅
- ・がん対策 など



公明党議員団  
仲山 正人 議員

### 道路維持管理におけるアプリ活用

**問** 当市は、新千歳空港を擁し、交通拠点都市として

発展、道内の交通網の重要拠点である。道路行政は、当市の重要施策で、厳しい管理が必要と考える。最近

一部自治体で、道路の破損情報等について、スマートフォン投稿アプリを使い、市民から情報提供を直接受け道路維持管理を行っている。当市においても、このシステムを活用することで、

市民の街づくりへの意識高揚に繋がると考えるが所見を伺う。

また、「ちくなび」のように千歳科学技術大学と連携し、道路維持管理アプリのシステム構築ができるかと考えるが所見を伺う。

**答** 市長 アプリの活用は、全国的に自治体や大学、企業などにおいて、研究・開

発が行われているほか、すでに活用している自治体もある。スマートフォンは広く普及しており、市民の皆様が興味を持ちやすく、アプリによる投稿は、まちづくりへの参加のきっかけになるとともに、有用性のあるものと考えており、今後の程度の投稿情報が得られるか、また、コスト面や

操作性などについて情報収集を行い、活用についてよく調査・研究していく。

千歳科学技術大学との連携は、現在、大学で道路情報の投稿アプリと同様の機能を持ったシステムの研究が行われており、今後、実証実験に協力するなど大学との連携に努めていく。

## 本会議・各委員会の議員出欠状況

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの間に開催された

- ①本会議（定例会・臨時会）
- ②特別委員会（予算・決算・補正予算特別委員会・千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会）
- ③常任委員会等（総務文教・厚生環境・産業建設常任委員会及び議会運営委員会）

の議員出欠状況（回数）をお知らせします。なお、議員出欠状況の詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

（議席番号順）

議席番号 ・議員名	区分	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
		出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
1	坂野 智	27	0	13	0	13	0
2	岩満 順郎	20	0	9	0	10	0
3	飯田 盛好	20	0	9	0	12	0
4	吉谷 徹	20	0	18	0	26	0
5	今野 正恵	20	0	7	0	10	0
6	平川美由紀	20	0	15	0	11	0
7	仲山 正人	20	0	8	0	26	0
8	大山 益巳	27	0	24	0	27	0
9	末村 友幸	27	0	14	0	32	0
10	山口 康弘	27	0	24	0	20	0
11	小林千代美	20	0	17	0	11	0
12	北山 敬太	27	0	23	0	27	1
13	松隈 早織	27	0	13	0	38	0
14	宮原 伸哉	27	0	25	0	27	0
15	松倉 美加	27	0	24	0	37	0
16	五十嵐桂一	27	0	22	1	37	0
17	岡部いづみ	27	0	15	0	18	0
18	山崎 昌則	27	0	23	0	21	0
19	佐々木雅宏	27	0	22	0	37	0
20	香月 正	27	0	24	0	11	0
21	渡辺 和雄	27	0	15	0	22	0
22	落野 章一	27	0	25	0	16	0
23	古川 昌俊	27	0	11	0	6	0

（注 1）②と③の回数については、各議員の特別委員会、常任委員会および議会運営委員会への委員の就任状況により異なります。

（注 2）香月正前議長（平成 29 年 6 月 19 日付議長退任）および古川昌俊議長（平成 29 年 6 月 28 日付議長就任）は、申し合わせにより、議長就任時に総務文教常任委員会委員を辞退しています。

（注 3）平成 29 年は改選期のため、当出欠状況は、改選後に在籍する市議会議員に係る出欠状況を掲載しています。このため、新たに市議会議員となった議員は、議員就任後の平成 29 年 6 月 20 日から 12 月 31 日までの出欠状況を掲載しています。

### 市民病院・身障者車両送迎場所での雨対策

**問** 市民病院の身障者・高齢者の車両送迎場所は、病院入口に設置され、歩行が困難な患者さんや車いす利用者に対し、移動距離が短く負担に配慮されているが、雨天時の車両乗降時の不便さを訴える市民の声がある。

**答** 市長 現在、車いすの乗降場所は、病院正面玄関付近の庇に面した場所に設置されている。雨天時は、雨よけの屋根が無く、雨降り等の荒天時には、身障者・高齢者の方や介助者が、車両乗降時に不便を感じている。バリアフリーの観点から、乗降エリア見直しや屋根設置の対応ができないか伺う。

乗降部は、雨よけの屋根が無く、雨降り等の荒天時には、身障者・高齢者の方や介助者が、車両乗降時に不便を感じている。バリアフリーの観点から、乗降エリア見直しや屋根設置の対応ができないか伺う。

次に、建物とは別に屋根を設置する方法があるが、免震構造の地下埋設物を避けて柱を設置しなければならず、柱の位置に制限を受けるため、病院正面のロータリーの改修や車両動線などの抜本的な見直しを含め、大規模な外構工事が必要となり、多くの時間と費用が見込まれることから、今後、さらに調査研究していく。

雨天時の対応は早急に行う必要があることから、当面、庇のある歩行者用スペースの一部に車両の乗り入れができるよう動線の見直しを行い、新たな乗降場所を設置する。

**その他の質問**  
・北陽小学校の現状と今後の課題  
・ドッグラン設置 など

# 常任委員会

## 行政視察報告

(先進自治体視察)

千歳市議会は、毎年、各常任委員会などで先進自治体などの行政視察を実施しています。

厚生環境常任委員会および産業建設常任委員会が、それぞれ昨年11月に実施した行政視察の概要を掲載します。なお、行政視察報告書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

### 厚生環境

#### 常任委員会

◆上山型温泉クアオルト事業について

11月7日(火)

(山形県 上山市)

【目的】 自然や温泉、食などの地域資源を活かし、市民の健康増進を目指す事例の現地視察。

【要旨】

「クアオルト」とは、ドイツ語で「健康保養地・療養地」の意味であり、上山市は、平成20年度から、自然環境や温泉、食などの恵まれた地域資源を活かして、滞在型の新たな健康保養地を目指し、上山型温泉クアオルト事業を市政の重要施策に

地域資源を活用した健康促進事業の参考としたい。



【ウォーキングコースの現地視察】

◆おでかけ定期券、孫とおでかけ支援事業について

11月8日(水)

(富山県 富山市)

【目的】 高齢者の外出機会を増やし、適度な運動をすることによって、健康維持に繋げている事例の視察。

【要旨】

富山市は、満65歳以上の方々を対象に、市内各地から中心市街地への公共交通料金を1乗車1000円に割引する「おでかけ定期券」を発行している。お出かけ定期券を利用する人は利用しない人と比べて、1日平均1794歩多く歩くとの調査結果があり、筑波大の研究によると、1日1歩多く歩けばその人の医療費は、0・061円削減されるため、計算すると1億円以上

の医療費節約効果がある。

また、孫とおでかけ支援事業は、高齢者の外出機会を促進し、世代間交流を通じて家族の絆を深めるとともに、地域の文化や歴史、科学等への関心や理解を幅広い年齢層に広めるための事業であり、富山市16施設、ほか周辺6市36施設、合計7市52施設について、祖父と孫(ひ孫)が一緒に来場された場合に、利用料・観覧料などを全額減免するものである。

両事業による取組により、元気な高齢者が増えれば医療費等も抑えることができ、さらには、中心市街地の活性化や地域文化振興にも役立つなど、非常に有効的な事業であることから、当市における取組の参考とした。

◆下水道汚泥のバイオマスエネルギー活用について(黒部市下水道バイオマスエネルギー活用施設の現地視察)

11月9日(木)

(富山県 黒部市)

【目的】

下水汚泥、農業集落排水汚泥とコーヒー粕を混合処理し、バイオガス発電を行

う施設の現地視察。

【要旨】

この施設は、PFI事業により平成23年5月に竣工、稼働を開始。化石燃料を使わず、バイオガス(メタンガス)によるボイラー熱で汚泥を乾燥・燃料化できる自己完結型システムであり、余ったバイオガスは、マイクログスターピンの燃料として発電し、場内の電力として利用する。

これまで、埋立てやセメント原料にするしか処分できなかった下水道汚泥を利用するバイオガス事業は、大変に有効的で循環型社会の模範である。黒部市において特に特徴的なのは、コーヒー粕を混ぜることによって、汚泥単独に比べ10倍ものバイオガス発生量を確保している点である。また、バイオガスの発電を施設の電力に利用することで、電気が50〜80%カットできるといふことである。

当市の下水道汚泥は、セメントや肥料の原料として、スラッジセンターから搬出し処理されているが、この度学んだバイオガス事業をどのように活かすことができるのか、更に調査を続けていきたい。



【下水道バイオマスエネルギー利活用施設の現地視察】

## 産業建設

### 常任委員会

◆中小零細企業振興基本条例について

11月8日(水)  
(愛媛県 東温市)

#### 【目的】

先進的な中小零細企業振興基本条例制定の背景、関係者の役割、効果や課題に対する取組を調査。

#### 【要旨】

東温市では、90%以上が中小企業者で、個人事業者が多く、元気産業のまちづくりのためには中小零細企業の活性化が課題であった。経済界からの要望や議会

での一般質問があり、市長のリーダーシップのもと早期の条例制定となった。その効果として、民間と協力

して商品を販売することなどができ、バイヤーに対しても安心感を与えることができた。

条例を生きたものにするため、中小零細企業振興円卓会議のメンバーは、実行権限を持つ役職の者としており、経済状況により条例も変えていく。

課題は、条例の認知度の低さがあり、今後は他市を参考にした周知活動や、若手職員の勉強会等を検討している。また、地元への就職率向上のため、大学と連携した事業を予定している。当市と産業構造は異なる

が、中小零細企業の活性化は重要な課題であり、行政として取り組む姿勢や、さまざまな分野の関係者を巻き込む取り組み方について大変参考になった。



【東温市役所での視察状況】

◆今治タオルプロジェクトについて

11月9日(木)  
(愛媛県 今治市)

#### 【目的】

今治タオルプロジェクトの背景と経過、関係者の役割、行政の支援や成功の要件等について調査。

#### 【要旨】

タオルは今治の基幹産業であるが、バブル経済が崩壊した際、外国産タオルの輸入数量が急激に増加し、ピーク時には500社いた四国タオル工業組合員も、2013年には117社まで減少。危機感を共有して一致団結し、2006年に今治タオルプロジェクトを開始した。

その中で、有名なクリエイティブディレクターである佐藤可士和氏がブランディングを実施したことがプロジェクト成功の大きな要因となった。市は、あくまで後方支援に徹し、補助金等の資金面の支援に加え、国の制度や施策などの情報を収集し、わかりやすく業界に提供した。

今後は、オール今治でのプロモーション活動を行い、全国へ魅力的な都市・今治

を強くPRする予定。千歳ブランドを模索する際にも、関係者の危機感、熱い想いと行動力を持った人々の存在を認め、連携することが重要だ。



【今治市役所での視察状況】

◆みかんの里 宿泊・合宿施設「マンダリン」の整備事業について

11月10日(金)  
(愛媛県 八幡浜市)

#### 【目的】

マンダリン整備事業の背景、関係者の役割、効果や課題の調査とマンダリンの現地視察。

#### 【要旨】

みかんは八幡浜市の基幹産業であり、収穫時にはみかんアルバイトを全国から集める。雇用期間中は、農家へのホームステイが原則だが、介護等のため自宅

での受け入れが困難な農家が増えている。

マンダリンは、閉校した旧舌田小学校校舎を転用した簡易宿所であり、みかんアルバイトの宿泊場所の確保、インターン就農の促進、農村と都市の交流促進、観光・教育・文化・スポーツを通じた交流人口の拡大のため建設され、西宇和農業協同組合が管理運営している。

宿泊場所は、現在も足りていないため、今後はシェアハウス等を活用する予定。農業の労働力不足や空き施設の有効活用の課題は、当市と共通しているため、廃校の活用により複数の課題を総合的に解決する事業は、参考になった。



【宿泊・合宿施設「マンダリン」の現地視察】

# 市民の声を



2/13  
【火】  
開催



# 聴く会

- ◆ 開場 ◆ 18時00分
- ◆ 時間 ◆ 18時30分～20時30分
- ◆ 場所 ◆ 総合福祉センター4階 402号室（東雲町2丁目34番地）

「住み続けたいまち千歳」を議員と一緒に考えてみませんか。



今回の市民の声を聴く会では、参加者は希望するテーマのグループに分かれ、参加者および市議会議員でグループトークを行います。



### ～グループテーマ～

- ① 千歳駅周辺再整備
- ② 公園・道路の整備
- ③ 将来を見据えた少子・高齢化対策

主催／千歳市議会 問い合わせ先／千歳市議会事務局（電話 24-0793 又は 24-0773）

## 議会事務局からのお知らせ

### ★定例会の予定

平成30年第1回定例会は、3月1日（木）に開会する予定です。正式な日程が決まり次第、市議会ホームページやポスターでお知らせします。

### ★市議会ホームページのご案内

市議会ホームページでは、定例会の審議日程、議員の質問通告の内容などを掲載していますので、ぜひご覧ください。

### ★表紙を募集しています！

「市議会だより」（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

**（問い合わせ先）**  
千歳市議会事務局 総務課 調査係  
TEL 0123-24-0791（直通）

### ★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。



希望される方は、次のところまでお問い合わせください。

**（問い合わせ先）**  
千歳市総合福祉センター2階  
点字図書室 TEL 0123-27-3921

### 編集後記

寒さも一段と厳しくなり、白銀の季節となりました。

第4回定例会および各常任委員会の会議も終了し、内容は本誌に掲載されていますが、各議員の活発な質問・質疑による、活気あふれる定例会となり、また、例年より多くの傍聴者が来られ、議会に対する市民の関心度の高さを感じました。

議会報編集委員会は、限られたページ数の枠の中、市民の皆さんに分かりやすく、議会の質疑・答弁状況、活動状況を掲載するよう努力していきます。

また、今回の定例会等への傍聴をお待ちしております。今後とも、ちとせ市議会だよりをよろしくお願いたします。

（編集委員 飯田 盛好）

### 議会報編集委員会

- 委員長 松倉 美加
- 副委員長 宮原 伸哉
- 委員 飯田 盛好
- 岩満 順郎
- 今野 正恵
- 小林 千代美
- 吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。